

危険廃屋解体撤去事業の

復活の考えは

何らかの対応は考えていく



上原 正一 議員

感じている。危険家屋も多く残っているが事業の復活は考えていないか。

平成23年度から3年間実施された危険廃屋解体撤去事業の実績と、申し込みが不承認となった件数はいくらか。又、事業が終わってから補助金返還を求めた事案があったか。

3年間で69件を実施

企画調整課長

危険廃屋解体撤去事業は、3年間で69件実施された。危険な状態ではないと14件が不承認となった。補助金返還を求めた事案はなかった。

事業の復活は考えていないのか

上原議員

危険廃屋解体撤去事業が終わってからも住民の要望が強いと



地域住民に心配される廃屋

解体補助を含めた対応を考えていく

町長

県が統一して空き家対策に対応できる手引き書が策定された。本町も「空き家バンク制度」や「空き家リフォーム補助制度」の活用施策と同時に解体補助を含めた何らかの対応を考えていく。

町道、農道の未登記地の解消はできないか

上原議員

高度成長期に行われた、農業農村整備事業等で事業を急ぐあまり、未登記のまま整備が進められた。今後、再整備する時、支障を来たし、事業が進まない町道、農道の未登記地の解消にどう取り組むか。

解消に最大限努力する

町長

用地の補償費は支払われているが相続登記を開始していない状況が全国的に発生している。法の改正を求めながら、道路整備に支障がないように未登記解消に最大限努力する。

窓口案内所の設置はできないか

上原議員

現在住民課の職員が窓口案内を兼ねている。声も大きいし挨拶もしつかりできている。しかし、窓口が混んでいる時は、自分達の仕事もあり、後から来られた方への対応は大変である。職員の交代制などの対応で案内所の設置はできないか。



来庁者に優しさが求められる窓口業務

現体制で進めていきたい

町長

案内板も設置し積極的な声かけや挨拶なども実践しており、町内外から窓口対応に高い評価をいただいている。総合的に判断して引き続き、現体制で進めていく。

公営霊園の設置はできないか

上原議員

年々共同墓地も空き墓が多くなり荒れた墓も見受けられる。人は最後は自然に帰っていく。3回目の質問になるが、私は樹木葬による公設霊園が一番適していると思う。これによる霊園を設置する考えはないか。

判断しがたい

町長

常に考えながら分析など行っているが、本当に大崎町の地域に該当するか判断しがたく踏み込めない。